

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	職員安全衛生費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,593	4,245		4,245			4,245	▲ 348
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4,593	4,245		4,245			4,245

事業概要	職員(臨時職員・非常勤嘱託職員を含む)の定期健康診断及び産業医派遣委託等に要する経費であり、職員の安全衛生と健康保持増進により、快適な職場環境を形成し、行政サービスの維持・向上に資する。	今年度見直し事項	
事業目的	職員の安全衛生と健康保持増進を図り、各種法令等に規定されている事業主の責任を果たす。併せて、快適な職場環境を形成することにより、行政サービスの維持・向上に資する。		
現状と背景	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から特定健康診査・特定保健指導に係る健診項目(腹囲、血中脂肪)を追加して実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	表彰式典費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	450	450		450			450	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	450	450		450			450

事業概要	境港市表彰条例に基づき、市政振興に寄与された方等を表彰し、市の自治振興を促進する。表彰は、勤続表彰、善行表彰、功労表彰及び特別功労表彰とする。また、併せて感謝状の贈呈も行う。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市表彰条例に基づき、市の政治、経済、文化、社会その他各般にわたって市政振興に寄与し、又は衆人の模範と認められる行為があった者を表彰し、もって市の自治振興を促進することを目的とする。		
現状と背景	毎年11月3日、文化の日に境港市表彰、ダイヤモンド婚・金婚記念祝賀式典として、境港市文化ホールで実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	各種委員会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	261	225		101			101	▲ 160
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	261	225		101			101

事業概要	情報公開・個人情報保護審査会など公正で開かれた市政の推進に資する各種委員会の運営に係る経費(委員報酬等)である。	今年度見直し事項	
事業目的	各種委員会の運営により、公正で開かれた市政の推進に資することを目的とする。		
現状と背景	<p>情報公開・個人情報保護審査会、町界・町名・地番整理審議会を事案のある場合に開催している。</p> <p>また、平成28年度からは、行政不服審査法の改正により、行政不服審査委員会を設置し、事案のある場合に開催することも必要となる。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	職員研修費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,203	1,209		1,159			1,159	▲ 44
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,203	1,209		1,159		1,159	▲ 44

事業概要	職員の行政能力を向上させ、今後の施策反映・効率的な業務遂行・政策形成を図るため、市町村アカデミーの中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修(新採研修、新任課長研修等)、専門研修などに要する経費である。	今年度見直し事項	
事業目的	各種研修により、職員の資質・能力の向上を目指し、優れた人材の育成を図り、今後の施策の反映・効率的な業務遂行・政策形成を図ることを目的とする。		
現状と背景	市町村アカデミーの中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修・専門研修、市独自で実施する研修を毎年実施している。	その他	平成24年度より、市町村振興協会は研修事業を取りやめ、鳥取県職員人材開発センターが専門研修と共に階層別研修を実施することになった。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	総務一般管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	72,748	71,655		71,526		8,205	79,731	6,983
財源内訳	国							
	県			67			67	67
	市債							
	その他	2,083	1,804	1,929			1,929	▲ 154
一般財源	70,665	69,851		69,530		8,205	77,735	7,070

事業概要	臨時職員及び非常勤嘱託職員の人件費(報酬、賃金等)及び業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費である。	今年度見直し事項	
事業目的	臨時職員及び非常勤嘱託職員の人件費(報酬、賃金等)及び業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費である。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	法律顧問弁護士委嘱費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	648	648		648			648	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	648	648		648			648

事業概要	弁護士を本市の法律顧問に委嘱し、各種法律問題等について法律顧問より指導、助言を得ることにより、適正な法律判断に基づいた行政運営を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	法律の専門家である弁護士の指導、助言を得ることにより法律問題等の解決・予防を適切・円滑に行うことを目的としている。		
現状と背景	適正な法的判断に基づいた行政運営が求められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	秘書課
事業名	秘書一般管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,279	2,382		2,367			2,367	88
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,279	2,382		2,367			2,367

事業概要	市長、副市長が市政執行のために必要な活動に要する経費を支出する。	今年度見直し事項	
事業目的	市を代表して外部と交際する上で必要となる経費を確保し、市長等の円滑な市政運営に資する。		
現状と背景	市長交際費など率先垂範して経費削減してきたが、現状程度の予算は確保しておく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	指定管理者候補者選考委員会
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9	9		9			9	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	9	9		9			9

事業概要	指定管理者の候補者を選考審査する委員会を開催するための委員の報償金を予算化している	今年度見直し事項	
事業目的	平成18年9月から「公の施設」については「直営」か、「指定管理者」に管理代行させるかの選択をしなければならなくなり、原則的には、「公募」による応募団体の中から候補者を選考し、議会の承認を受けて指定管理者を決定する。そのための候補者を選考する委員会を開催する。 指定管理者制度:民間のノウハウを活用し「公の施設」の管理運営を行い、利用者へのサービスの向上と経費の削減を図ることを目的とする。		
現状と背景	指定管理者制度は、市民サービスの向上と経費の節減を目的として実施するもので、現在、境港市の「公の施設」116施設のうち12施設を5団体が指定管理者として管理代行している。	その他	「公の施設」とは、公園、市民会館、体育館など、市民が利用する目的で市町村が設置する施設

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	秘書課
事業名	全国市長会分担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	266	266		266			266	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	266	266		266			266

事業概要	全国の市長をもって組織された「全国市長会」の必要経費に充てるため、構成団体として取り決められた費用を分担する。	今年度見直し事項	
事業目的	市長の全国的な連合組織に加わり、都市に関する諸課題を共同で協議・研究するとともに、地方自治振興の諸施策を講じるため、組織を通して中央に要望等を行う。		
現状と背景	平成26年11月4日現在、全国813の市長(特別区の区長を含む)をもって組織され、人口規模に応じた分担金を負担している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	秘書課
事業名	鳥取県市長会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,148	2,149		2,149			2,149	1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,148	2,149		2,149			2,149

事業概要	県内の市長をもって組織された「鳥取県市長会」の必要経費を構成団体として分担する。	今年度見直し事項	
事業目的	県内4市に共通する諸課題について、協議・研究するとともに、自治振興のための諸施策について、国・県等に対し共同して要望等を行う。		
現状と背景	原則として年2回会議を開催し、中国支部への提出議題や、鳥取県に対する要望事項をとりまとめるほか、共通する諸課題等の協議を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	人間ドック負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,945	2,165		2,165			2,165	220
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,945	2,165		2,165			2,165

事業概要	35歳以上の職員(臨時職員及び非常勤嘱託職員は除く)の人間ドックに係る経費のうち、保険事業者である鳥取県市町村職員共済組合に対する負担金であり、職員の生活習慣病等の早期発見、早期治療を図っている。一般健診とセットドック(一般と脳ドックがセット)を実施。	今年度見直し事項	
事業目的	人間ドックの受診により、生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療を図ることを目的とする。		
現状と背景	人間ドックの受診により、職員の生活習慣病やがん等の早期発見、早期治療につながっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	ライフプラン関連施策実施負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25	26		26			26	1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	25	26		26			26

事業概要	鳥取県市町村職員共済組合が開催する職員の人生設計(ライフプラン)を支援するセミナーにかかる負担金であり、職員の生涯生活設計を支援することを目的としている。	今年度見直し事項	
事業目的	30～50歳代の職員の生涯生活設計を支援することを目的とする。		
現状と背景	年2回のライフプランセミナーを開催している。生涯生活充実型、生活創造型	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	メンタルヘルス事業負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	50	51		51			51	1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	50	51		51			51

事業概要	職員の精神面の病気に対応するための事業(管理監督者研修会等)を鳥取県市町村職員共済組合と市町村共同で行うための負担金であり、もって職員の心の健康の保持・増進を図るものである。	今年度見直し事項	
事業目的	職員のメンタルヘルス対策のための各種事業に積極的に取り組むことによって、活力ある職場づくりを推進することを目的とする。		
現状と背景	管理監督者研修会、一般研修、ストレスドックの実施、相談窓口の情報提供、支援専門家による心理相談、カウンセリングなどを実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	職員中央研修負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	61	81		61			61	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	61	81		61			61

事業概要	職員中央研修に要する経費(旅費を除く、研修費・食費・活動費・教材費)を実施主体である公益財団法人全国市町村研修財団に受講負担金として収めるものであり、もって職員の人材育成・自己研鑽を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	職員の人材育成・自己研鑽をはかり、より高度な専門知識の習得や他市町村との交流により、実践的なスキルの向上に資することを目的とする。		
現状と背景	毎年若干名の職員を派遣することにより、全国他市町村との交流等を通して、より高度な専門知識を習得し、自己の業務に生かしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	総務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	449,874	573,394		573,901		▲ 30,627	543,274	93,400
財源内訳	国	2,043						▲ 2,043
	県							
	市債					11,200	11,200	11,200
	その他	19,767		19,784		34,907	54,691	34,924
	一般財源	428,064	573,394		554,117		▲ 76,734	477,383

事業概要	総務に係る職員(市長・副市長を含む)の人件費(給料・手当・共済費)	今年度見直し事項	
事業目的	総務事務の円滑な遂行を図ることを目的とする。		
現状と背景	総務に係る職員(市長・副市長を含む)の人件費(給料・手当・共済費)を計上している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	特定健康診査等負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	84	73		73			73	▲ 11
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	84	73		73		73	▲ 11

事業概要	鳥取県市町村職員共済組合が保険事業者として実施する職員の被扶養者(40歳から74歳までの配偶者、父母等)の特定健康診査、特定保健指導の費用にかかる負担金であり、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行うことを目的としている。	今年度見直し事項	
事業目的	平成20年度から始まった特定健康診査、特定保健指導の被扶養者分に係る経費を負担し、職員の被扶養者が健康的な生活習慣を続ける支援を行うことを目的とする。		
現状と背景	高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から特定健康診査・特定保健指導が義務づけられた。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	基幹業務システム運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	36,226	60,039		33,039		25,920	58,959	22,733
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	36,226	60,039		33,039		25,920	58,959

事業概要	汎用的なパッケージシステムを用いて、市の基幹業務(市税、住民記録、国保、介護保険、収納管理、財務、選挙等)に関する業務システム運用を行う。平成23年10月より稼働。	今年度見直し事項	基幹業務システムで使用しているサーバ機器及びソフトウェアで、保守サポート期限が終了するものを更新する。合わせて災害対策として、データセンターを利用することで、庁舎被災時の基幹業務システムの可用性が確保できる仕組みに改修する。
事業目的	パッケージシステムの導入による操作性、迅速性等の向上により事務処理の効率化を図る。また、庁内LANとの機器の統合、調達時の競争原理の導入により運用コストの削減を図る。		
現状と背景	従来の汎用コンピュータを用いた基幹業務システムには、システムの硬直性や老朽化、開発・運用における作業負荷の増大、機器の重複投資等の課題・問題点があり、大幅な見直しが必要な状況であった。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	庁内LAN運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	21,723	17,207		15,194			15,194	▲ 6,529
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	21,723	17,207		15,194			15,194

事業概要	<p>庁内LANを構成する機器や各種システム(電子メール、グループウェア、財務会計など)の運用管理を行っている。</p> <p>主な経費としては、機器のソフトウェアのリース料、回線使用料などである。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>庁内のネットワーク化を行い、各種業務のシステム導入、行政情報の共有や組織内連携の強化、インターネット等の有効活用による情報収集機能強化など、事務処理能力の向上と効率化を図る。</p>		
現状と背景	<p>行政事務等の執行に際して、職員1人にパソコン1台が必要な状況となったことを受け、平成14年度に1人1台体制と同時に庁内LAN(パソコンを結ぶネットワーク)を整備した。</p> <p>庁内LANは、将来の電子自治体の構築に向けた庁内IT基盤としても重要であり、現在も財務会計システム導入など機能拡充を進めている。</p>	その他	平成26年度から庁内LANセキュリティ強化事業を統合。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	鳥取情報ハイウェイ維持管理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	536	2,137		2,137			2,137	1,601
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	536	2,137		2,137			2,137	1,601

事業概要	鳥取県及び県内全市町村を結び、総合行政ネットワーク(LGWAN)や他の行政ネットワークを利用するための基盤となっている超高速光ファイバー網(鳥取情報ハイウェイ)について、大部分を鳥取県が設置しているが、境港市設置部分(県設置の末端から境港市役所までの640m)の管理(委託)を行っている。	今年度見直し事項	保守終了に伴いネットワーク機器を更新する。
事業目的	鳥取情報ハイウェイの境港市設置部分(鳥取県設置の末端から境港市役所までの640m)について、適切な管理を行い機能保持を図る。		
現状と背景	鳥取県が県内の情報通信基盤として超高速光ファイバー網(鳥取情報ハイウェイ)を整備し、市町村は各々の庁舎(役場)までの接続とその管理を行うこととなり、本市は平成15年度に接続した。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	総合行政ネットワーク維持管理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	156	156		156			156	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	156	156		156			156

事業概要	<p>総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続とLGWANを使用する公的個人認証サービスの提供等を行っている。</p> <p>《総合行政ネットワーク(LGWAN)》</p> <p>電子自治体の基盤となる全ての都道府県及び市区町村を結ぶネットワーク</p> <p>《公的個人認証サービス》</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>総合行政ネットワーク(LGWAN)に接続し、国、県などとの行政手続事務のオンライン化に対応するとともに、公的個人認証サービスを実施可能とする。</p>		
現状と背景	<p>e-Japan重点計画2002に基づき、地方自治体を結ぶ行政専用のネットワークとしてLGWANが整備された。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	秘書課
事業名	山陰都市連携協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10	10		10			10	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	10	10		10			10

事業概要	鳥取県・島根県の市長及び市議会議長をもって組織された「山陰都市連携協議会」の必要経費を構成団体として分担する。	今年度見直し事項	
事業目的	地方分権、地域主権の中にあつて山陰地方の各都市が抱える共通課題に対し、学び合いながらさらなる連携を進め、時代の変化に適切に対応し、ともに発展していく。		
現状と背景	山陰両県12市の市長及び市議会議長をもって組織され、毎年1回の定例会議を開催する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	職員研修委託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,659	2,587		2,587			2,587	▲ 72
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,659	2,587		2,587		2,587	▲ 72

事業概要	職員研修(階層別・選択・専門研修)の実施を鳥取県職員人材開発センターへ委託することに要する経費であり、職員研修を鳥取県と共同で実施することにより、職員の行政能力向上だけでなく、相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図ることを目的としている。	今年度見直し事項	
事業目的	職員研修(階層別・選択・専門研修)の実施を鳥取県職員人材開発センターへ委託することに要する経費であり、職員研修を鳥取県と共同で実施することにより、職員の行政能力向上だけでなく、相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図ることを目的としている。		
現状と背景	平成24年度より、市町村振興協会(階層別研修)と鳥取県職員人材開発センター(選択・専門研修)が行ってきた研修事業は、研修実施体制の見直しに伴い鳥取県職員人材開発センターにおいて全て実施することとなった。	その他	市町村振興協会の公益法人化に伴い、研修事業の実施体制が見直されることとなった。 平成23年度まで、研修実施に必要な経費は市町村振興協会が負担していたが、共同化に伴い、研修事業実施に必要なとされる経費を各市町村で負担することとなった。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	ホームページ運営事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	908	952		952			952	44
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	388	155	437			437	49
一般財源	520	797		515			515	▲5

事業概要	市ホームページの運用管理	今年度見直し事項	外国語対応機能を追加する。
事業目的	市ホームページを運用する。		
現状と背景	平成25年度に市ホームページのリニューアルを行った。レンタルサーバを導入している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	電話交換機パッケージ増設事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		95						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		95					

事業概要	交換機に収容可能な回線(内線電話)が満杯となっていることから、1パッケージ(16回線)増設する。	今年度見直し事項	
事業目的	機構改革や臨時業務に伴い内線を増設する必要がある場合に対応できるよう、回線の空きを確保する。		
現状と背景	地方分権や、国や県の所掌事務の移管により回線数(内線数)は増加傾向となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	秘書課
事業名	日本海政経懇話会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	54	54		54			54	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	54	54		54			54

事業概要	鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。		
現状と背景	各界で活躍されている著名な講師を迎え、東・中・西部の各会場で開催する年6回の定例会と特別例会の案内がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	社会保障・税番号システム整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	16,476	3,738		1,926	1,812		3,738	▲ 12,738
財源内訳	国	3,851						▲ 3,851
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	12,625	3,738		1,926	1,812		3,738

事業概要	番号法により平成28年1月から個人番号の利用が開始される。 この番号制度に対応するため、市の基幹業務システムの改修を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	個人番号は社会保障・税・災害対策分野で利用されるため、住民記録、市税、国保、介護、福祉等の業務において、個人番号を扱うために必要なシステム整備を行う必要がある。		
現状と背景	社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するため、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということを確認する基盤を整備する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	自治体ICT共同化推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	796	886		886			886	90
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	796	886		886			886

事業概要	県と市町村が共同・連携し、情報システムの共同化、人材育成などを図るため、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会に参加する。	今年度見直し事項	
事業目的	地方自治体の財政状況が厳しく、さらに人材も限られる現状の中、人口減少社会に対応する行政体制の維持、行政事務の効率化を目指し、ICT分野において県と市町村が共同・連携して取り組む。		
現状と背景	増大する情報システムのコスト、脅威を増すサイバー攻撃などへの情報セキュリティ対策、専門的知識を持った人材の不足など、市町村単独では解決が難しい課題が多く、県市町村が共同・連携することが不可欠となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	地域振興課
事業名	情報システム強靱性向上事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		10,778		9,056			9,056	9,056
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		10,778		9,056		9,056	9,056

事業概要	総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するため庁内ネットワーク及びシステムの改修を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に準じ、庁内ネットワーク及びシステムを抜本的に見直し再構築することで情報セキュリティを強化する。		
現状と背景	日本年金機構などの情報漏えい問題にあるように、ある特定の目的を持つと思われる標的を絞った攻撃(標的型攻撃)が増加しており、全ての自治体において情報システムの抜本的な見直しを迫られている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	秘書課
事業名	山陰中央新報政経懇話会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	60	40		40			40	▲ 20
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	60	40		40			40	▲ 20

事業概要	山陰両県の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。	今年度見直し事項	
事業目的	時事問題に詳しく、鋭い洞察力と視点で日本、そして地域が進むべき針路を提言する、日本を代表する講師の講演に参加し市政運営の参考とする。		
現状と背景	各界で活躍されている著名な講師を迎え、山陰両県の各会場で開催する年6回の定例会の案内と、週1回の「政経週報」の送付がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	財政課
事業名	職員退職手当基金積立金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1		1			1	1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他		1	1			1	1
一般財源								

事業概要	職員の退職手当の財源に充てるため、職員退職手当基金への積み立てを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	積み立てにより、退職手当の突発的な増加等に対応するための財源を確保する。		
現状と背景		その他	基金運用収入の積み立てを行う。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	総務課
事業名	マイナポータル接続事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費			636		477		477	477
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源			636		477		477

事業概要	マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能、いわゆる「ワンストップサービス」に自治体が接続するための初期費用及び利用料金	今年度見直し事項	
事業目的	国が整備するマイナポータルのサービス検索・電子申請機能から、自治体が申請データを受取等を行うため、接続費用が必要となる。接続を行い、マイナポータルを利用する市民の利便性の向上を図る。		
現状と背景	マイナポータルの行政サービス分野は、今後広がっていくことも考えられるが、当初は児童手当事務など子育て4分野である。「子育てするなら境港市」を掲げる本市としても、子育て世代の利便性の向上をはかるためにも、マイナポータルからの申請に対応できるよう接続を行う。	その他	国が特別地方交付税措置(最大2分の1)の対象となるよう要求している。